

議案第27号

令和7年度大阪府富田林市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度大阪府富田林市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,514,398千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した旅費（委員等の費用弁償を除く）並びに、役務費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内での、これらの経費の各項の間の流用。

令和7年2月25日提出

富田林市長 吉村 善美

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項
シ ス テ ム 使 用 料
シ ス テ ム 保 守 委 託 料
通 知 書 印 刷 業 務 等 委 託 料

期 間	限 度 額
令和 7 年度～令和 8 年度	2,858 千円
令和 7 年度～令和 8 年度	7,986 千円
令和 7 年度～令和 8 年度	2,687 千円

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

[illegible][illegible][illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	1,933,168	1,880,368	52,800
	1		後期高齢者医療保険料	1,933,168	1,880,368	52,800
		1	特別徴収保険料	1,019,187	1,047,675	△28,488
		2	普通徴収保険料	913,981	832,693	81,288
2			使用料及び手数料	125	125	0
	1		手 数 料	125	125	0
		1	督促手数料	125	125	0
3			繰 入 金	580,901	544,302	36,599
	1		一般会計繰入金	580,901	544,302	36,599
		1	事務費繰入金	154,099	128,889	25,210
		2	保険基盤安定繰入金	426,802	415,413	11,389
4			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
5			諸 収 入	203	183	20
	1		延滞金、加算金及び過料	201	181	20
		1	延 滞 金	200	180	20
		2	過 料	1	1	0
	3		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	4		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,019,187	1 現年度分特別徴収保険料
1 現年度分普通徴収保険料	903,808	1 現年度分普通徴収保険料
2 滞納繰越分	6,977	1 滞納繰越分
3 過年度分普通徴収保険料	3,196	1 過年度分普通徴収保険料
1 督促手数料	125	1 督促手数料
1 事務費繰入金	154,099	1 事務費繰入金 121,611 2 職員給与費等繰入金 32,488
1 保険基盤安定繰入金	426,802	1 保険基盤安定繰入金
1 繰 越 金	1	1 前年度剰余金
1 延 滞 金	200	1 延滞金
1 過 料	1	1 過料
1 預金利子	1	1 預金利子
1 雑 入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	77,834	57,474	20,360	125	77,709
	1		総務管理費	69,318	49,820	19,498		69,318
		1	一般管理費	69,318	49,820	19,498		69,318

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	2,482	1 後期高齢者医療管理職員人件費 32,488
2 給 料	15,415	職員給与 (15,415)
		扶養手当 (420)
		地域手当 (1,676)
3 職員手当等	12,594	時間外勤務手当 (1,244)
		管理職手当 (924)
4 共 済 費	5,431	特殊勤務手当 (25)
		期末勤勉手当 (7,093)
8 旅 費	226	通勤手当 (260)
		共済組合負担金 (5,389)
10 需 用 費	257	災害補償費負担金 (42)
11 役 務 費	9,491	2 後期高齢者医療管理事務 36,830
		会計年度任用職員報酬 (2,482)
		会計年度任用職員期末勤勉手当 (952)
12 委 託 料	18,942	職員等旅費 (19)
		費用弁償 (207)
13 使用料及び賃借料	3,241	消耗品費 (257)
		通信運搬費 (9,491)
		システム保守委託料 (7,986)
17 備品購入費	1,239	システム改修委託料 (10,758)
		封入封緘業務委託料 (198)
		システム使用料 (3,211)
		複写機使用料 (30)
		事務備品購入費 (1,239)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		徴 収 費	8,516	7,654	862	125	8,391
		1	徴 収 費	8,516	7,654	862	その他 125	8,391

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	4	1 徴収事務 職員等旅費 8,516 (4)
10 需 用 費	640	消耗品費 (36)
11 役 務 費	6,173	印刷製本費 (604)
12 委 託 料	1,344	通信運搬費 (4,504)
13 使用料及び 賃借料	355	手数料 (1,669)
		封入封緘業務委託料 (1,344)
		システム使用料 (355)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			後期高齢者 医療広域連 合納付金	2, 433, 314	2, 364, 255	69, 059		2, 433, 314
	1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	2, 433, 314	2, 364, 255	69, 059		2, 433, 314
		1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	2, 433, 314	2, 364, 255	69, 059		2, 433, 314

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	2, 433, 314	1 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料等負担金 事務費負担金 2, 433, 314 (2, 356, 721) (76, 593)

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			諸支出金	3,250	3,250	0		3,250
	1		償還金及び 還付加算金	3,250	3,250	0		3,250
		1	保険料還付 金	3,200	3,200	0		3,200
		2	還付加算金	50	50	0		50

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	3,200	1 保険料還付金 保険料還付金 3,200 (3,200)
22 償還金、利 子及び割引 料	50	1 還付加算金 還付加算金 50 (50)

給 与 費

1、一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(0) 4	0	15,415	11,642
前年度	(0) 4	0	13,025	8,755
比 較	(0) 0	0	2,390	2,887

()内は、 短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤 務 手 当
	本年度	420	1,676	1,244
	前年度	420	837	1,243
	比 較	0	839	1

区 分	住居手当	夜勤手当	退職手当
本 年 度	0	0	0
前 年 度	0	0	0
比 較	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	期末勤勉手当
本年度	(1) 0	2,482	0	952
前年度	(1) 0	2,145	0	805
比 較	(0) 0	337	0	147

()内は、 短時間勤務職員

(後期高齢者医療事業特別会計)

明 細 書

(単位：千円)

費	共済費	合 計	備 考
計			
27,057	5,431	32,488	
21,780	5,013	26,793	
5,277	418	5,695	

特殊勤務 手 当	宿日直手当	期末勤勉 手 当	児童手当	通勤手当
25	0	7,093	0	260
115	0	5,588	0	48
△ 90	0	1,505	0	212

管理職手当	休 日 給	備考
924	0	
504	0	
420	0	

(単位：千円)

費	共済費	合 計	備 考
計			
3,434	0	3,434	
2,950	0	2,950	
484	0	484	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2, 390	昇給に伴う増加分	172
		給与改定に伴う増加分	390
		その他の増減分	1, 828
職員手当	2, 887	昇給に伴う増加分	17
		制度改正に伴う増加分	684
		その他の増減分	2, 186

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

説 明	備 考
172	昇給率 1.32%
390	平均 3.0%
1, 828	異動等による
地域手当 17	
地域手当 560	給与改定等による
期末勤勉手当 124	支給率改定等による
地域手当 262	異動等による
時間外勤務手当 1	時間数の増加による
特殊勤務手当 △ 90	基礎額の減少による
期末勤勉手当 1, 381	異動等による
通勤手当 212	通勤方法の変更などによる
管理職手当 420	対象者の増加による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和 7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	314,488
	平均給与月額（円）
令和 6年1月1日現在	353,820
	平均年齢（歳）
	39.5
令和 6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	268,050
	平均給与月額（円）
	306,534
令和 6年1月1日現在	平均年齢（歳）
	32.2

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	他の級に属さない職務	知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務	副主任	係長・主査・主任	課長代理・主幹

(後期高齢者医療事業特別会計)

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数（人）	構成比（％）
本 年 度	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3		
	4		
	5	2	50.0
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0
前 年 度	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3	1	25.0
	4		
	5	1	25.0
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0

6 級	7 級	8 級
課長・参事	次長・次長代理	部長・理事

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	
本 年 度	職員数（人） A		4	4
	昇給に係る職員数（人） B		4	4
	昇給数別内訳 （人）	1 号給		
		2 号給	1	1
		3 号給		
		4 号給	3	3
		5 号給		
	比 率 B／A		%	100.0
前 年 度	職員数（人） A		4	4
	昇給に係る職員数（人） B		4	4
	昇給数別内訳 （人）	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	4	4
		5 号給		
	比 率 B／A		%	100.0

（後期高齢者医療事業特別会計）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月	（月分）		
本 年 度	（1．20） 2．30	（1．20） 2．30	（2．40） 4．60	有	
前 年 度	（1．175） 2．25	（1．175） 2．25	（2．35） 4．50	有	
国の制度	（1．20） 2．30	（1．20） 2．30	（2．40） 4．60	有	

（ ）内は、 暫定再任用職員

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	10．0％
支給対象職員数	4人
国の指定基準に基づく支給率	10．0％

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率	0.30	0.30
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	25.0	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当	

ク その他の手当

区 分	国制度との異同	差 異
通勤手当	異なる	交通用具
		国制度 2～5km 5～10km
		2,000円 4,200円
		40～45km
		24,400円
		市制度 (自動車)
		2～5km 5～10km
		5,000円 7,500円
		(単車・自転車)
		2～5km 5～10km
		2,000円 4,100円

(後期高齢者医療事業特別会計)

の 内 容					
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35～40km
7,100円	10,000円	12,900円	15,800円	18,700円	21,600円
45～50km	50～55km	55～60km	60km以上		
26,200円	28,000円	29,800円	31,600円		
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
10,000円	12,500円	15,500円	18,000円	19,000円	20,500円
10～15km	15～20km	20～25km	25～30km	30～35km	35km～
6,500円	8,900円	11,300円	13,700円	16,100円	18,500円

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は、支出額の見込み及び、当該年

事 項	限 度 額	前年度末迄の支出見込額		当該年度以降
		期 間	金 額	期 間
システム使用料	2,858	令和6年度迄		令和8年度
システム保守委託料	7,986	令和6年度迄		令和8年度
通知書印刷業務等委託料	2,687	令和6年度迄		令和8年度
計	13,531			

ものについて前年度末までの支出額
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

支出予定額	左 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	金 額	国府支出金	地 方 債		
2,858				2,858	
7,986				7,986	
2,687				2,687	
13,531				13,531	